

「IT活用実態に関するアンケート」調査結果報告書（概要版）

1. 調査目的

昨今、多くの事業者は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足という経営課題に直面しており、短期的な解決が困難な状況の中、人手不足を前提とした経営の合理化や生産性の向上が求められる。その有効な対策の一つとして期待されるのがITの活用であり、IT導入を促す支援策の必要性は益々高まっている。

そこで、より実効性のある支援策を検討する上で、現在の事業者のIT活用の実態や課題を把握するため、本アンケート調査を実施した。

2. 調査対象

名古屋商工会議所会員企業 7,000社

(従業員数3名以上、団体、支店、農業・漁業を除く、株式及び有限会社 9,544社から抽出)

回答数 1,006社 (回収率 14.3%)

3. 調査期間

2018年12月7日～12月28日

4. 調査方法

郵送による調査票の送付、FAX・Webフォームによる回答

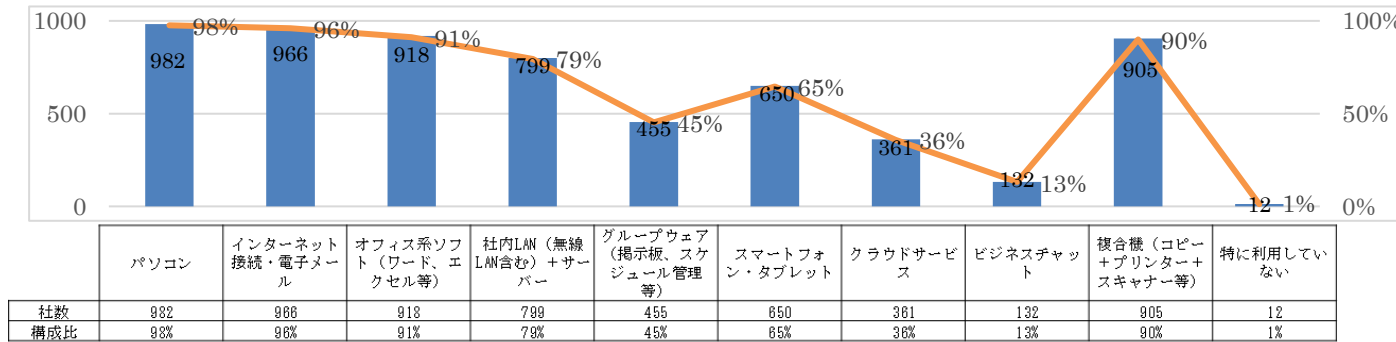
5. 主な調査項目

- IT活用状況 (ITツール等の活用、基幹業務のIT化、情報セキュリティ対策、等)
- IT化への課題、IT化の自社内推進者
- IT化に向けて行政・商工会議所へ求めること 等

6. 主な調査結果

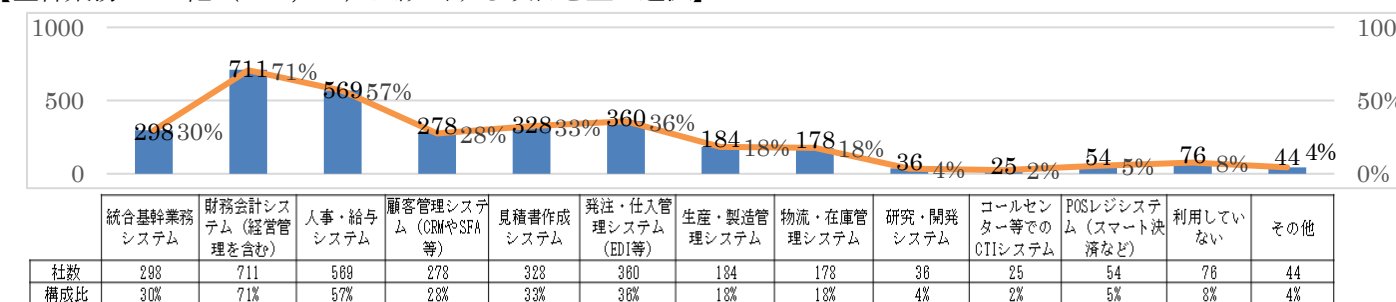
- IT活用状況は、「パソコン」、「インターネット接続・電子メール」、「オフィス系ソフト」等の活用は9割を超える。「スマートフォン、タブレット」の活用も6割を超え、情報端末の導入は進んでいる。

【ITツール、サービスの活用状況 (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】



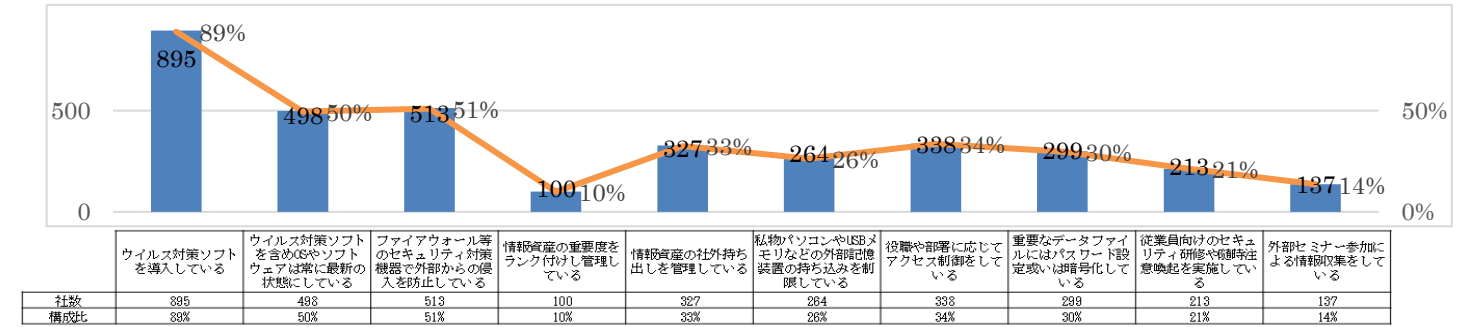
- 基幹業務のIT化は、「財務会計システム」711社 (全体の71%)、「人事・給与システム」569社 (同57%) の総務管理系システムのIT化が進む一方、「顧客管理系システム (CRMやSFA等)」の導入は遅れている。

【基幹業務のIT化 (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】



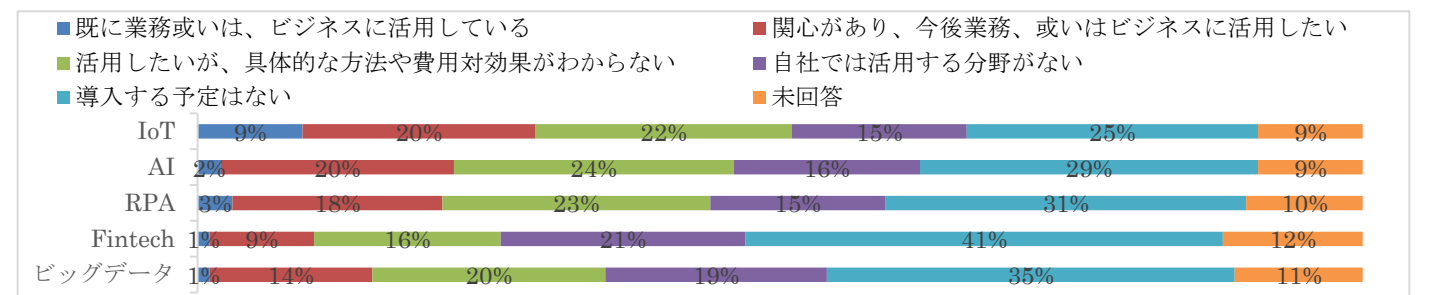
- 情報セキュリティ対策 (予防対策) は、「ウイルス対策ソフト導入」が最も多く 895社 (同89%) の一方で、「ウイルス対策ソフトやOS等ソフトウェアを最新状態にしている」は 498社 (同50%) にとどまる。

【情報セキュリティ対策 (予防対策) の状況 (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】



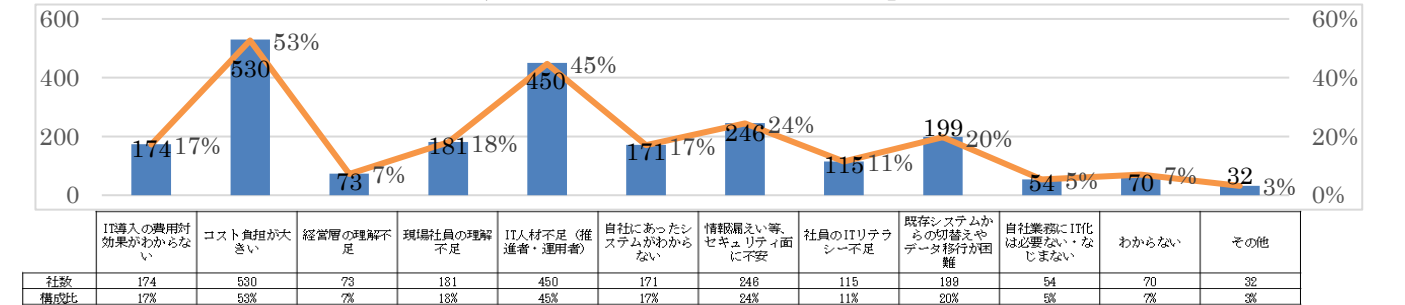
- IoT、AI等最新技術の活用状況、利用意向は、それぞれ「導入する予定はない」が最も多いが、特にIoT、AIは「関心があり、今後業務、或いはビジネスに活用したい」と「活用したいが具体的な方法や費用対効果がわからない」が高く、関心の高さが伺える。

【IoT、AI等最新技術の活用状況、利用意向 (n=1,006) ※1つ選択】



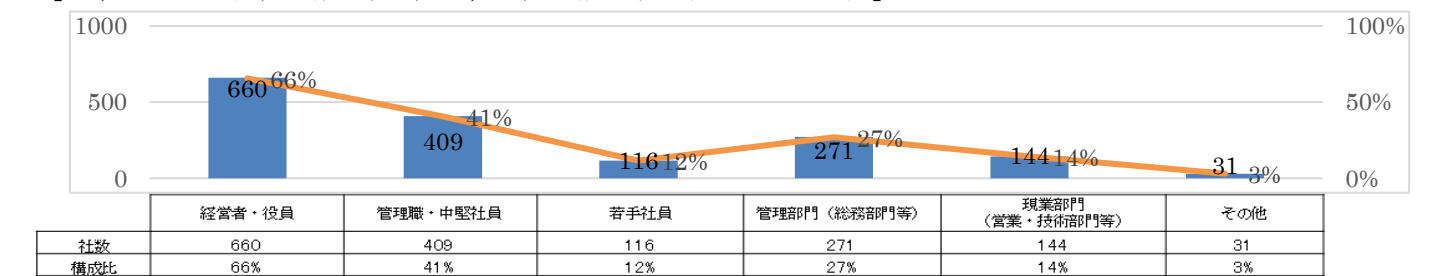
- ITを導入・活用するうえでの課題は「コスト負担が大きい」が 530社 (同53%)、次いで「IT人材不足 (推進者・運用者)」が 450社 (同45%) であった。

【ITを導入・活用するうえでの課題 (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】



- IT化における自社内推進者は、「経営者・役員」が 660社 (同66%) と最も多い。

【IT化における自社内推進者 (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】



- IT化に向けて行政や商工会議所に求めることは、「IT投資のための助成、税制制度の整備や拡充」461社 (同46%)、「参考となる事例紹介」391社 (同39%)、「社内人材の育成支援」351社 (同35%) が上位であった。

【IT化に向けて行政や商工会議所に求めること (n=1,006) ※該当する項目を全て選択】

